

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業 成果報告書

実施団体名 富山県南砺市

代表団体名 ー

事業名称 地域産業の国際展開と定住促進に向けた対面型情報ネットワークによる高度連携基盤形成事業

1. 事業実施概要

平成19年度に構築したシステム基盤をベースに、基幹産業の製造業における国際連携に必要なシステムの企画・運用等の確立や、オフィス間等の濃密な連携ネットワークの形成に必要な情報共有機能や普及促進に必要な多様な接続機能（基盤）、品質・操作性の一層の向上など、将来の自律的な運営と他の地域での普及など、波及性の高い・低コストなテレビ会議システムの構築や必要なセンター機能の整備などに取り組んだ。

また、システムが、ネットワークとして自律的に広がるよう、協議会等を通じて経済団体等と連携し、情報通信産業や製造業分野における「海外のオフショア企業との連携による国際競争力の強化」をはじめ、「大都市圏企業と連携した製品企画・開発等の産業基盤の強化」、「ICTを活用したテレワークなど人材育成と定住環境形成」の各プロジェクトを推進し、地域産業の活性化等に取り組んだ。

2. 目標の進捗状況

指標	目標値	結果の数値	達成状況	計測方法・出展等
① テレビ会議システム普及数	250システム	250システム	○	事業実績
② テレビ会議システム活用のオフショア開発件数	2プロジェクト	2プロジェクト	○	事業実績
③ テレビ会議システムの操作性・効果等の満足度	80%	81.8%	○	利用者アンケート調査結果
④ 情報サービス産業就業者数対隣県（石川県）比	76%	79.5%	○	情報サービス産業就業者数（経済産業省：特定サービス産業実態調査結果（平成19年））

3. 達成見込みが△又は×の場合はその理由

ー

＜委託業務説明書＞

1 平成20年度事業実施において明らかとなった課題

(1) 国際競争力強化のためのオフショア企業等との国際連携拠点形成プロジェクト

平成20年度は、情報通信産業分野における事業を継続するとともに、新たに南砺市等の基幹産業である製造業分野において、海外企業と南砺市企業を結び、高付加価値で低コストの製品づくりのためのモデル事業に取り組み、幅広い産業分野への展開が可能となるシステムの企画・構築と運用方法など、国際連携推進のための基盤形成に取り組んだ。

しかし、国内と海外の企業間でのコミュニケーションは、プロジェクト開発をはじめ契約や技術交流、市場動向、経営、福利厚生等多岐に及ぶことから、より複合的な企業間コミュニケーションの実現が必要である。

(2) 国際連携拠点の直接的基盤となる製品企画・開発機能の基盤強化プロジェクト

平成19年度に構築した対面型オフィス間連携システム（基盤）をベースに、「情報共有機能」や社外・自宅等のネットワーク環境からの接続を可能とする「多様な接続機能（基盤）」の構築と品質向上に取り組んだ。

しかし、利用者からは、オフィス間の濃密な連携をはじめ、出張先等の社外やテレワークなど多様なネットワーク環境からの幅広い用途での活用（多様な接続機能の充実）と操作性の一層の向上が求められている。

(3) 質の高い人材等の育成と定住できる地域づくりプロジェクト

テレワークの普及には、引続き、企業等のテレワークへの理解と意識の醸成、実施に向けた動機付けを図ることが必要である。

2 自律的・継続的運営の見込み

本事業では、将来における事業の自律的な運営と他の地域や自治体等での普及促進を実現するため、テレビ会議システム等の構築やセンター設備の整備、ネットワーク形成のための各プロジェクトなど、先進的な事業に取り組んでいる。

平成20年度事業では、テレビ会議システム（対面型オフィス間連携システム）の「情報共有機能」の充実や普及促進に不可欠な「多様な接続機能（社外からの接続等）」の基盤を構築した。計画しているシステムが構築する平成21年度末には、他の地域や自治体等でも実施が容易で、波及性の高い・低コストな仕組み（システム）となり、平成22年度からは、本格的な自律的・継続的な運営が可能となる見込みである。

平成22年度以降は、利用者の利用料収入等で本事業・システムを運営することとしている。また、既導入機器等を再リースするほか、本事業では、今後普及が見込まれるが、現時点では導入の少ないIPv6等の先進技術を取組んで活用しており、こうした技術・機器の普及に伴い経費削減が期待できる。さらに、先端技術に関する調査研究の結果等を踏まえ、必要に応じて、将来において、新たな技術等を活用することで事業費の一層の削減も見込まれる。

このため、本事業を他の地域や自治体等で実施する場合は、システム構築はもとより、新たなセンター設備も不要であり、少ないコストで導入が可能であるなど波及性・応用性は極めて高い。

3 今後の展開方針

(1) 国際競争力強化のためのオフショア企業等との国際連携拠点形成プロジェクト

今後は、情報通信や製造業分野での事業を継続するとともに、これまでのプロジェクト開発等での利用から発展させ、国内と海外の企業間での契約や技術交流等でも利用できる複合的な企業間コミュニケーションが可能となるシステムの企画・構築と運用方法を確立し、スムーズな企業間連携を実現するためのモデル事業に取り組み、国際競争力を備えた地域産業づくりの推進に努める。

(2) 国際連携拠点の直接的基盤となる製品企画・開発機能の基盤強化プロジェクト

今後、引き続き、県内の経済団体等と緊密に連携し、テレビ会議システム等の利活用の促進に取り組む。

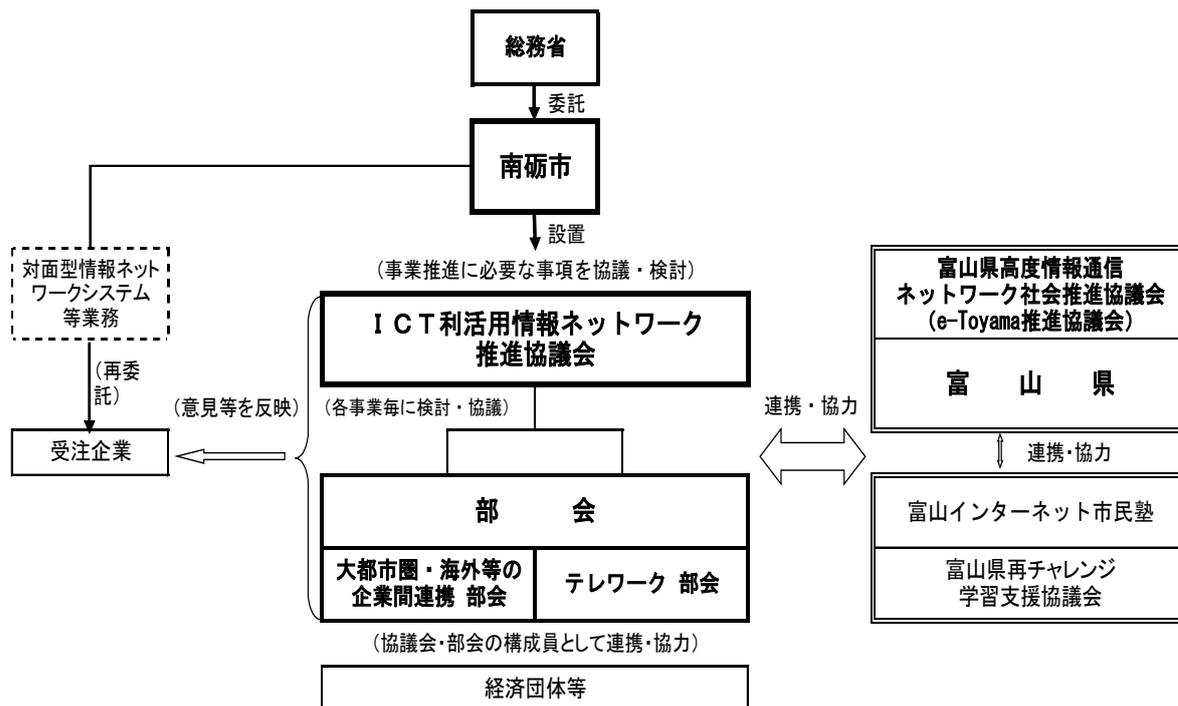
対面型オフィス間連携システムについては、これまでに構築したシステムをベースに、社外や自宅等のネットワーク環境から接続できる普及に不可欠な「多様な接続機能」の充実と品質・操作性の一層の向上を図るほか、先端技術等に関する調査研究等を行い、計画しているシステムを構築し、本事業・本プロジェクトの目的である、企業間の緊密な連携による地域産業の一層の活性化に努める。

(3) 質の高い人材等の育成と定住できる地域づくりプロジェクト

対面型オフィス間連携システム（多様な接続機能の構築後）の活用により多様な就業形態が可能となることから、引き続き、富山県や富山県再チャレンジ学習支援協議会（富山インターネット市民塾）等と連携し、ワーク・ライフ・バランスを実現する働き方として、県内企業等を対象にテレワークへの理解と意識を醸成し、実施に向けた動機付けのための啓発普及事業等を推進するとともに、「南砺市起業家支援センター」を活用した企業研修事業等に取り組み、人材の育成と若者等の定住できる地域づくりの一層の推進に努める。

<実施体制説明書>

1 実施体制



2 各主体の役割

No.	名 称	役 割
1	南砺市	事業実施主体
2	ICT利活用情報ネットワーク推進協議会	全体推進組織（下部に2部会）、基本方針、全体計画・スケジュール、全体の調整、組織的な啓発普及等
3	大都市圏・海外等の企業間連携部会	国際競争力強化のためのオフショア企業等との国際連携拠点形成と国際連携拠点形成の直接的基盤となる製品企画・開発機能の基盤強化の推進のための部会
4	テレワーク部会	対面型情報ネットワーク（高質なテレワーク等）による質の高い人材等の育成と定住できる地域づくりの推進のための部会
5	富山県高度情報通信ネットワーク社会（e-Toyama）推進協議会、富山県	全県レベルでの産学官連携による事業の推進や、情報分野等の専門性を活かした支援
6	富山県立大学等	産学官の連携推進の拠点
7	経済団体等（富山県商工会議所連合会、富山県商工会連合会、富山県中小企業団体中央会、（社）富山県経営者協会、富山経済同友会、（社）富山県情報産業協会等）	国際連携拠点形成の直接的基盤となる製品企画・開発機能の基盤強化を推進するための企業の広範な参加の促進
8	富山インターネット市民塾	職業教育、OJTの充実など人材育成の推進
9	富山県再チャレンジ学習支援協議会	テレワークの普及促進、職業教育、OJTの充実など人材育成の推進

事業実施進行表

実施内容	H20 7月	8月	9月	10月	11月	12月	H21 1月	2月	3月
推進協議会・ 部会等の開催			△ 部 会			○△ 協議会 ・部会 (書 面)			△ 部 会 (書 面) ○ 協議会
システム構成の 検討・決定	▶								
システム構築に 係る契約手続き	▶								
システム企画・ 設計					▶				
システム構築						▶			
システム稼働									▶
先進技術・ ニーズ等調査					▶			▶	
報告書作成									▶

その他

本事業により構築したウェブサイト又は本事業を掲載したウェブサイト

<http://www.city.nanto.toyama.jp> [南砺市HP]

平成20年度 地域ICT利活用モデル構築事業 システム設計書

実施団体名 富山県南砺市

代表団体名 ー

事業名称 地域産業の国際展開と定住促進に向けた対面型情報ネットワークによる高度連携基盤形成事業

1 概要

(1) オフショア開発支援システム

情報通信産業に加え、南砺市等の基幹産業である製造業や効果が期待できる分野、特色ある分野など、幅広い産業分野への展開が可能となるシステムの企画・構築と運用方法を確立し、国際連携推進のための基盤の強化を図った。新たな設備としては、「IPv6 セキュリティ管理装置」を新たに製造業関連企業に設置し、合計2プロジェクト（業種）、4拠点にて本システムを利用した。

(2) 対面型オフィス間連携システム

平成19年度に構築した基盤をベースに、濃密なオフィス間の連携実現に必要な「情報共有機能」として、「スケジュール管理機能」、「メッセージ機能」、「掲示板機能」を、また、普及促進に必要な専用のゲートウェイ装置を介さずに本システムへの接続を可能とする「多様な接続機能」として、「Web 会議機能」の基盤を構築した。新たな設備として「接続管理装置」等の機器を追加設置したほか、テレビ会議端末機器については「パソコン型」を100台増やした。この結果、利用構成としては、合計25プロジェクトにて本システムを利用した。

2 運用結果

(1) オフショア開発支援システム

情報通信産業分野における事業を継続するとともに、新たに南砺市等の基幹産業である製造業分野において、海外企業と南砺市企業を結び、高付加価値で低コストの製品づくりのためのモデル事業に取り組み、幅広い産業分野への展開が可能となるシステムの企画・構築と運用方法など、国際連携推進のための基盤形成に取り組んだ。

(2) 対面型オフィス間連携システム

多様な接続機能の基盤機能を構築したことにより、状況に応じた接続方法の選択が可能となり、導入が困難だった企業等に新たに導入されたほか、一時的なテレビ会議の利用など、面的な普及の拡大が図られた。

さらに、情報共有機能を構築したことで、蓄積型のコミュニケーションが可能となり、これにより企業間における長期間のものづくり等の協働作業や、大学との連携による製品開発等の効率性が向上した。

3 課題・改修の必要性

(1) オフショア開発支援システム

国内と海外の企業間での契約や技術交流等でも利用できる複合的な企業間コミュニケーションが可能となるシステムの企画・構築と運用方法を確立し、スムーズな企業間連携を実現するためのモデル事業に取り組み、国際競争力を備えた地域産業づくりを推進する必要がある。

(2) 対面型オフィス間連携システム

オフィス間の濃密な連携をはじめ幅広い用途での活用を促進するため、多様な接続機能の基盤機能について、将来的に接続形態の選択肢を増やすことなどが考えられるほか、テレビ会議機能を統合して予約管理できる機能の構築やより使いやすいユーザインタフェースの向上が必要。

4 その他